

III 研究ノート III

韓国民民主主義の異質性 (III)

澤 喜司郎

14 地裁判事を襲う群衆

ソウルの光化門周辺で1月14日午後、12週連続となるろうそく集会「即刻退陣、早期弾劾、工作政治主犯および財閥総帥の拘束のための第12回汎国民行動の日」が開かれ、主催者推計で10万人が集まったとされています（中央日報日本語版1月15日12時29分配信）。特別検察官の捜査チームが、サムスングループの事実上トップのサムスン電子の李在鎔副会長を贈賄容疑などで聴取し、「逮捕状を請求するかどうかは15日以降に決定する」としていたことを受けて、群衆は朴大統領の即刻退陣とともに、「財閥首脳を逮捕しろ」「犯罪者を監獄へ送れ」などと要求していました（聯合ニュース1月15日11時51分配信⁵⁹⁾。集会では、サムスン電子LCD工場で勤務し脳腫瘍にかかった被害者の家族、大企業の路地裏商圈への参入により被害を受けた中小商人、現代自動車の非正規職支部労働組合員、現代自動車の下請け会社の甲乙オートテックの労働者の家族などが舞台に上がり、サムスンなど財閥企業を糾弾し、午後7時頃から青瓦台、首相公邸、憲法裁判所、財閥企業の本社に向けて行進し、SK本社前では「財閥総帥を逮捕せよ」と叫んでいました（ハンギョレ新聞1月16日6時45分配信）。

一方、朴大統領を支持する弾棄国は同日午後、ソウル鍾路区の恵花ロー

59) 「退陣行動」は1月11日の記者会見で、「2017年の革命は、朴槿恵とともに朴槿恵体制を清算することだ」と述べ、1月21日を朴大統領の1月早期弾劾を貫徹するための全国同時多発集中ろうそく集会の日と宣言し、「朴槿恵の即刻退陣、早期弾劾の日まで、広場でろうそくを掲げる」「新しい大韓民国のための主権者大討論と各界各層の社会大改革運動を提案する」としていました（ハンギョレ新聞1月15日8時50分配信）。

タリーで弾劾審判棄却と特別検察官捜査チームの解体などを要求する集会を開き、主催者推計で120万人が集まり、太極旗を振りながら「滅共の松明」や「戦線に行く」などの愛国歌を歌い、「弾劾棄却」を叫んでいました。集会に参加したセヌリ党の金鎮台議員は、「野党単独で推薦した特検の捜査が公正なものか」と、特検捜査の公正性を問題提起していました（ハンギョレ新聞1月16日6時45分配信）。

なお、産経新聞（1月16日7時55分配信）は、「朴槿恵大統領の弾劾に反対するデモが勢いを増している。朴氏の早期退陣を求め毎週末行われるデモに参加者数で逆転したとされる。退陣要求デモを『民心』だと強調してきた韓国メディアにとって不都合な現実なのか、逆転現象は正面から報じられていない」と指摘していました。これも、メディアによる情報操作のひとつです。

特別検察官の捜査チームは1月16日に、贈賄などの疑いでソウル中央地裁にサムスン電子の李在鎔副会長の逮捕状を請求しましたが、ソウル中央地裁の趙義衍部長判事（逮捕状審査担当）は1月19日に請求を棄却しました。

請求棄却に対し、反朴派がソウル中央地裁の代表電話番号と令状係の番号をソーシャルメディアで拡散させたため、ソウル中央地裁に抗議の電話が殺到し、職員は仕事にならないほどで、趙判事の名前はポータルサイトでの検索上位に浮上し、「趙棄却」というあだ名まで付けられました。ソーシャルメディアでは、「趙義衍は、大学時代からサムスンの奨学金を受け取ってきた奨学生として、サムスンを裏切ることはできず、息子がサムスンへの就職を確約されていたため、逮捕状を棄却した」などの書き込みが急速に広がったため、サムスングループの関係者が「趙判事がサムスンの奨学金を受け取った事実はなく、子息も就職活動中の年齢ではないと聞いている。全て事実無根だ」と否定する一幕もありました（朝鮮日報日本語版1月20日8時22分配信）。⁶⁰⁾

60) ソウル大学の曹國教授がフェイスブックで、「特別検事は李在鎔という市民ではなく、(サムスングループの)組織のトップが隔離されなければ、事件の実体が明らかにならないという判断から逮捕状を請求したが、趙判事はそれを見過ごした」と批判したことも、このような事態を引き起こす一つの要因と言われていました（朝鮮日報日本語版1月20日8時22分配信）。

ソウル中央地裁は、「判事個人に対する不当な攻撃が続いている現状について深い憂慮と遺憾を表する」「政界の一部などからの判事個人に対する非難とともに、一部SNSなどでは根拠のない虚偽事実が流布されるなど、当該判事的身辺が懸念される状況まで発生している」「健全な批判を超えて過度な非難、個人情報公開などで当該判事の名誉を毀損し、不当な非難と負担を加えることは、裁判の独立だけでなく法治主義を損ねる恐れがある」との報道資料を1月20日に発表しました（ハンギョレ新聞1月21日7時7分配信）。⁶¹⁾

15 ヘル朝鮮で煽られる群衆

朝鮮日報の社説『『民心』という名の野獣から法治を守る韓国の裁判官』（日本語版1月21日8時18分配信）は、「サムスン電子の李在鎔副会長の逮捕状請求が棄却されたことを受け、インターネット上では審査を行った趙義衍裁判官（逮捕状審査担当）に対する非難や侮辱、根拠のないうわさが広まっており、中には趙裁判官の個人情報を暴こうとする動きも見られた」「虚偽の情報も広まっている。一部野党からの批判もひどい。最大野党『共に民主党』からは『司法部につばを吐きたい。司法部は狂っている』などのコメントが出ていた」「これらの批判に良識がないのはもちろんだが、そもそも令状制度に対する基本的な理解が欠如している。趙裁判官が令状棄却の決定を下したのは、李在鎔氏が無罪だと言っているわけではない。在宅で起訴された場合でも、裁判の過程で特別検事が容疑を立証すれば、いくらでも有罪となる可能性があるし、実際にそのような前例はいくらでもある。『後から無罪になるかどうかに関係なく、とにかく今すぐ身柄を拘束せよ』などと叫ぶのは『法律など必要ない。力尽くでやれ』というのと同じだ」と反朴派の行動を批判していました。

61) 一方、「特別検事がしっかりと捜査しなかった責任もあるのではないか。判事個人にあらゆる怒りをぶつけるのは好ましくない」と、趙判事を擁護する声もあり、「朴槿恵を愛する会」（パクサモ）はウェブサイト「乱世に賢明な判断を下した趙判事を支持すべきだ」という文章を掲載しました（朝鮮日報日本語版1月20日8時22分配信）。

同社説は続けて、「3カ月以上にわたり続いた抗議行動によってこのように危険な風潮が生み出されたとすれば、これは尋常なことではない」「裁判官が法律と良心、そして証拠に基づいて何らかの結論を下せば、まずは誰もがそれを尊重するのが法治社会だ」「ソウル外信記者クラブの会長を歴任したマイケル・グリーン氏は『韓国では群衆の感情が一線を越えると（民心という名の）野獣に変わり、法治を崩壊させてしまう』と指摘したが、これは現在の状況をうまく言い当てている」と、韓国の異様な状況を嘆いていました。⁶²⁾

他方、「退陣行動」は1月20日に、翌21日の第13回ろうそく集会「退陣せよ朴槿恵、変えようヘル朝鮮 旧正月ろうそく第13回汎国民行動」では、「それぞれの人生の中で“ヘル朝鮮”を変えるために戦う人たちの声を盛り込む計画だ」と明らかにし⁶³⁾、非正規職や女性労働者、中小商人、サムスン電子

62) また、同社説は「裁判によって出された判決については誰もが批判できるし、また逮捕の妥当性に対する裁判所の判断も当然その例外ではない。しかしそれには合理的な根拠が必要であり、また超えてはならない一線もある。趙裁判官は『贈賄罪が成立する要件となる代価に関する説明が不十分』との理由で逮捕状を棄却した。それでも趙裁判官を攻撃する人間は今なおいるが、彼らは数百ページに上る双方の主張に関する資料を読んだだろうか。おそらく読んではいないだろう」「趙裁判官はこれまで関係者に対して行われた尋問の内容を18時間かけて検討した」「趙裁判官も自らが下す決定によって今のような攻撃を受けることは予想していたはずだ。しかしそれでも趙裁判官は圧力に屈せず、証拠と法律に基づいて判断を下した。裁判官としてあまりにも当然のことだが、今の韓国社会では決して簡単なことではない。このような裁判官がいることによって、ただでさえ脆弱な韓国の法治制度が崩壊せず持ちこたえているのだ」としていました。

63) ヘル朝鮮とは韓国の新流行語で、超競争社会、就職難、自殺者の増加など地獄の朝鮮を意味する言葉とされています。ニューズウィーク日本版（2015年12月25日16時00分配信）は、「ヘル朝鮮——地獄の朝鮮を意味するそんな表現が今、韓国の若者の間ではやっている。フェイスブックをはじめとするソーシャルメディアでは、『ヘル朝鮮』というコミュニティが急拡大し、多くの韓国人、とりわけ若者が社会への不満や失望感を吐露している」「金持ちや有名人なら、カネとコネを駆使してこの地獄を回避できる。だが現代版『第三身分』の人々は企業にこき使われるか、『公務員試験を受けて「官僚のとりで」に避難する』しかない。そのどちらにも引掛からない人間は『失業者の池』に溺れることになる。自営業になるという手もあるが、なんとか生活していくのが精いっぱい、社会の落伍者扱いは避けられない。それが嫌なら『移住の森』を抜けて韓国を脱出して、(外国に)自由を見つけることだ。ヘル朝鮮の概念は現代韓国の最も悲惨な部分に焦点を当てており、かなり極端な社会描写であることは間違いない。だが、そこには社会全体に広く共通する真実もある」としていました。

サービスの労働者などが本集会の舞台に上がり、李在鎔副会長の拘束を求め、裁判所による李在鎔副会長拘束令状の棄却を強く糾弾し、本集会後には青瓦台と憲法裁判所、サムスン、SK、ロッテなど財閥企業の建物がある都心に向かって行進するとしていました（ハンギョレ新聞1月21日7時7分配信）。⁶⁴⁾

「退陣行動」が掲げた「ヘル朝鮮」について、韓国経済新聞社の鄭奎載主筆はコラム「高い自殺率は地獄の証拠？」（中央日報日本語版1月17日11時35分配信）で、「ヘル朝鮮論は講壇左翼と未熟な言論によって拡大再生産される。集団うつ病ということもできる」「ヘル朝鮮で騒ぐ講壇左派とその証拠を探しまわる記者がまさにそうだ。彼らは必死に地獄の証拠を見つけ出そうとし、失敗すれば何とかして作り出す」「経済的な理由の自殺、すなわち『新自由主義自殺』は虚構の理論だ」「韓国では資本主義と新自由主義のために地獄の門が開かれたという主張を作り出すため、講壇左翼はどのような数字でも証拠として突きつける」⁶⁵⁾としていました。⁶⁶⁾

64) また、「退陣行動」は「430億ウォンの賄賂を渡した李在鎔の拘束令状棄却に憤る法律家67人が野宿座り込みに突入する」と明らかにし、「特検は李在鎔に対する拘束令状を再請求し、裁判所は令状をすぐに発行すべきだ」と主張し、会見直後に10人余りの法律家が裁判所正門前の歩道で野宿座り込みを始めました。「退陣行動」は、野宿座り込みを旧正月連休前の1月25日までリレー形式で続けるとし、さらに2009年1月20日に起きた龍山撤去民死亡事件を記憶するため、本大会に先立ち貧困社会連帯などが「私たちを道端に追い出した人たちに告ぐ—龍山惨事8周忌：強制退去のない世の中を望む人々の発言台」集会を開き、事件当時のソウル地方警察庁長で、強硬鎮圧の責任者だったセヌリ党の金碩基議員と李明博前大統領の人形を光化門広場に設置された造形物の「市民拘置所」に入れるパフォーマンスを行うとしていました（ハンギョレ新聞1月21日7時7分配信）。

65) なお、鄭奎載主筆は同コラムで、「韓国の自殺は通貨危機直後、深刻な失業など経済の衝撃があった1999年と2000年の2年間はむしろ減った。金大中政権後期と盧武鉉政権では自殺率が大きく高まった。OECD 1位になったのは盧武鉉政権だった2003年だった。こうした傾向は2011年の31.7人（人口10万人あたり…筆者加筆）をピークに下降し、李明博政権後半にさらに減り、朴槿恵政権に入ると26.5人（2015年）まで徐々に減っていった」「統計庁が先月発表した中産層統計もそのような事例だった。『私は下流層』という人が37.9%から44.6%に急増したかのように報道されたほとんどの記事は比較の対象を1994年とし、『大韓民国＝地獄』を立証するために編集していた」「しかし比較時点を10年前の2006年にする場合、『私は下流層』は45.2%から44.6%へとむしろ減り、『私は中産層』は54.9%から55.4%へと増えている。問題は金大中、盧武鉉政権時代の貧富の差の拡大とジニ係数の上昇だった。どのような話でも都合よく使ってもかまわ

16 低俗さを曝け出した裸婦像事件

共に民主党の表蒼園議員は、いわゆる「文化人ブラックリスト」⁶⁷⁾に掲載された20人以上の画家らと共催で、国会議員会館1階ロビーで1月20日から1月31日まで時局批判風刺画展示会を開き、朴大統領を裸体の状態で表現した作品が展示されたことから、1月23日に批判の声が出てきました。作品は、フランスの画家エドゥアール・マネの代表的な裸婦画「オランピア」をパロディーにした「汚い眠り」という合成画で、裸体でベッドの上でポーズをとっている主人公の顔は朴大統領、黒人の召使の顔は「注射器の花束」を持つ崔順実被告、沈没するセウォル号、朴大統領の父親の朴正熙元大統領の顔や「THAAD」と書かれたミサイルなども描かれ、作者のイ・クヨン氏は「セウォル号7時間をテーマに朴大統領と崔氏の関係をパロディー化した作品」と説明していました。

セヌリ党の金汀才院内報道官は、「健全な時局批判は尊重されるべきだが、度が過ぎる行為は怒りをあおる扇動だ」と批判し、セヌリ党などからは「風刺に見せかけた人格の冒涇」「低俗なセクハラ」という非難の声も出ていました。これに対し、表議員は「時局風刺画の展示会を開きたいという作家たちからの要請があり、手助けをただけで、作品の内容は事前に把握していなかった」「該当作品は文化人ブラックリストに挙がった作家が国政壟断事態を風刺したと理解している」「政治権力が芸術を弾圧した文化人ブラック

ないかのように考える悪魔の編集現象が経済記事にまで広がっている」と警鐘をならしていました。

66) NEWS ポストセブン (2015年12月13日7時00分配信) は、ヘル朝鮮は今から数百年前の朝鮮時代をあげつらう意図のもとで使用されていたものだが、2015年6月頃から朴権恵政権に不満をもつ若者がそれまでのヘル朝鮮のイメージを現在の韓国社会に重ね合わせるようになり、大流行したのは2015年9月22日に韓国で運営されている英語版ネットメディアのコリア・エクスポゼのク・セウォン編集長が「韓国、汝の名はヘル朝鮮」と題した記事を発信したのがきっかけとしていました。

67) ブラックリストとは、政権に批判的とみなした芸術家や芸能人ら約9400人の名前が記されたもので、同リストは朴権恵政権で作られ、記載されている芸術家や芸能人らは政府の支援を受けられないようにされていたと言われています (聯合ニュース1月3日21時37分配信)。

リストの波紋からこうした展示会が開かれることになったのに、政治権力がまたしても表現の自由の領域を攻撃するのは芸術に対する正しい態度ではない」と反論しました（中央日報日本語版1月24日9時11分配信、朝鮮日報日本語版1月24日10時43分配信）。⁶⁸⁾

国民の党の女性議員からも「女性政治家嫌悪が込められた作品の展示を撤回せよ」と反発の声が上がり、保守層や女性団体、国民の間でも反発の声が出始め、表議員や共に民主党を批判するコメントでネットが炎上しました⁶⁹⁾。そのため、共に民主党は1月24日に緊急最高委員会議を開き、反女性的な側面のある作品を議員主催で国会議員会館内に展示するのは適切でないとの判断から、党の倫理審判委員会で表議員から事情を聞くとしていました（朝鮮日報日本語版1月25日9時53分配信）。⁷⁰⁾

問題が収まる気配を見せないことから、国会事務局は「問題の作品を自主的に撤去しなければ、展示会の開催許可そのものを取り消す」と表議員に文書で伝えましたが、表議員は「撤去するかどうかは私が介入できる問題ではなく、画家の表現の自由に属する領域だ」として撤去を事実上拒否しました。国会事務局が作品を強制撤去する前に、60歳代の男性が「これは韓国女

68) 2016年11月3日に「大統領府ブラックリスト芸術家時局宣言」を発表した文化芸術家は、11月6日に光化門広場の前に「退陣キャンプ」テントを設置し、市民を対象にテント村入居申請を受け付け、「文化芸術的なパフォーマンスを超えて、市民のための政府を望む多くの人々が政府に抗議でき、政治的な信念を表現できる場を作ろうという思いでテントを設置した」とし、緑の内侍服を着た集会参加者は「内侍皆出てこい!」と書かれたプラカードを手にろうそく集会の行進に参加しました（ハンギョレ新聞11月7日20時2分配信）。

69) 国民の党の女性議員らは1月24日に国会で記者会見を開き、「表議員の展示会はやり過ぎだ」として表議員に謝罪を要求し、「私たちは朴大統領を擁護しているのではない」「(表議員が)女性を冒したのだから、女性議員として声明を出すのは当然だ」「大統領に対する批判が、誤って女性政治家に対する嫌悪につながってはならない」と主張し、セヌリ党と正しい政党の女性議員らも「女性大統領を露骨に性的におとしめてあそび、最小限の常識にすら反する」として謝罪と国会倫理委員会提訴を要求し、セヌリ党女性委員会は表議員の議員辞職を要求しました。一方、共に民主党女性委員会委員長の梁香子最高委員は「現在までのところ、声明などを出す計画はない」としていました（朝鮮日報日本語版1月25日9時55分配信）。

70) なお、共に民主党の倫理審判委員会は2月2日に、表議員に党職資格停止6か月の懲戒処分を下しました（朝鮮日報日本語版2月3日10時34分配信）。

性に対するセクハラだ。非常に恥ずべきことだ」として作品を取り外して床に投げつけ、朴大統領を支持する保守団体の会員30~40人が作品を破り、主催者側と一時もみ合いになったため警官が駆けつけ、最初に作品を破った男性を警察に連行しました。作品が破られたことに対し、画家たちは「共に民主党は大統領を出すことに必死だが、表議員だけを生贄にするな」「セヌリ党の論評から始まり、朝鮮日報など複数の保守系メディアが問題を歪曲しているのを見ると、一連の動きを背後で操る勢力があるはずだ」との声明を出し、作品を損壊した保守団体に賠償と謝罪を要求しました（朝鮮日報日本語版1月25日9時53分配信）。⁷¹⁾

朝鮮日報の社説「朴大統領風刺画を擁護する共に民主党の傲慢」（日本語版1月25日9時57分配信）は、「表現の自由は確かに尊重すべきだが、だからといって特定の個人の人格や名誉を傷つけてもよいわけではない」「政治を風刺する場合であっても、それが芸術であるためには余裕やユーモア、さらには一定の芸術的完成度がなければならない。しかし問題の『汚い眠り』は単に憎悪と敵意を吐き出したものにすぎない」「今回の騒動からも分かるように、今や国会議員のやりたい放題はまさに一線を越えたようだ」「大統領を小馬鹿にし、侮辱する展示会が野党議員の斡旋により国会で開催されたことは、芸術を政治に利用する政治家と芸術家の考えが一致したからこそ可能になったはずだ」と、共に民主党を批判していました。

17 ろうそく集会陰謀論

朴大統領は、1月25日に青瓦台の常春齋で韓国経済新聞の鄭奎載主筆のインタビューに応じ、録画されたインタビューの内容が同日午後8時過ぎにイ

71) 夕刊フジ（1月27日16時56分配信）は、「職務停止中だが朴氏は『国家元首』であり、自国の品位や名誉を汚す『狂気の沙汰』といえそうだ」とし、朝鮮近現代史研究所所長の松木國俊氏の「韓国の議会制民主主義が近代化されていない証拠だ。国会は、国民の負託を受けて国の将来を決める神聖な場所であり、他国ではあり得ない。釜山の慰安婦像設置も含めて、『韓国は暴走したら止まらない国』ということだ」とのコメントを紹介していました。

インターネット放送「鄭奎載TV」で配信されました。朴大統領は、崔順実被告の国政介入事件について「偶発的に起きたことではない」「ずいぶん前から（何者かによって）企画されたという感を拭えない」と述べ、2014年の旅客船「セウォル号」沈没事件当時に宗教儀式を行っていたとの疑惑や向精神薬中毒疑惑に関して「全く事実ではない」と反論し、崔被告の元夫で朴大統領の側近だったチョン・ユンフェ氏との密会説に関しては「そのようなことはない」と述べ、特別検察官の捜査チームが朴大統領と崔被告が利益を共有する「経済共同体」と判断していることについては「全くの嘘だ」と強く否定しました（聯合ニュース1月25日23時3分配信）。⁷²⁾

鄭奎載TVでの朴大統領の発言について、聯合ニュース（1月25日23時3分配信）は「朴大統領が弾劾訴追案可決後、インタビューに応じたのは初めて。旧正月（今年は28日）連休を2日後に控えてインタビューに応じたのは、弾劾訴追案の妥当性に関する判断が3月初旬にも出されると予想され、支持基盤である保守層を結集させる狙いがあるとみられる」と報じ、ハンギョレ新聞の社説「ろうそくデモに対する組織的動きを傍観するな」（2月8日16時24分配信）は、朴大統領は「極右保守指向の『鄭奎載TV』放送に出演し、あらゆる弁解をして支持層の結束を図ろうとした」と批判していました。⁷³⁾

72) その他、崔被告の娘、鄭維羅容疑者が朴大統領の娘との噂については「品のない話だ。悪質な嘘にも程がある」と否定し、崔被告の政府高官への人事介入疑惑に関しては「文化の分野で少し（崔被告の推薦などが）あった」が、「推薦したとして決まるわけではなく、検証を経なければならぬ」と主張し、ブラックリストへの関与については「知らない」と答え、ブラックリストの作成・管理に関与したとして側近の趙允旋前文化体育観光部長官が逮捕されたことに「収賄罪でもないのに逮捕するのは度が過ぎている」と批判しました（聯合ニュース1月25日23時3分配信）。

また、朴大統領は弾劾の棄却を要求する保守系団体の太極旗デモについて「今ではろうそくデモの2倍を超える程に、情熱を持って参加していると聞いたが、それは自由民主主義体制を守護しなければならない、法治を守らなければならないということのために苦勞に耐えながら出て来ていることを考えれば、胸が張り裂けそうな心情だ」と話し、「先の選挙の時、1500万人を超える有権者が自分を支持してくれて大統領職を遂行することになったのに、恩返しもできず、申し訳ないと思っている」「何よりも、あまりにも多くの雲をつかむような話と、それが真実だと言うためにまた途方もない雲をつかむような話が作られて、山のようにかぶせられている」「あまりにも多くの虚構の中で誤解されていることが気に障るが、それが私の不徳のためではないかと思ひ受けとめている」と述べていました（ハンギョレ新聞1月26日7時9分配信）。

朝鮮日報の社説「崔順実被告の国政介入を『うそだらけ』という朴大統領」（日本語版1月26日10時20分配信）は、「国政介入が発覚したのは、崔順実被告一味の内紛がきっかけだった。それが誰かの企みなのかどうかは分からない」「朴大統領も反論や法的防御権を行使することができる。事実、根拠のない憶測も少なくない」とするとともに、「今回の事件の核心は、大統領が複数の大企業から800億ウォン（約780億円）近いカネを受け取り、それをなぜ公人ではなく崔順実被告という無資格者に丸投げしたのかという点だ。公益目的だというなら、なぜそのようにしたのかを国民の多くは理解できずにいる」「だからこそ、『大統領退任後に（崔順実被告が設立にかかわった）ミル財団・Kスポーツ財団を私的に利用しようとしたのではないか』という疑いが晴れないのだ」としていました。

一方、ハンギョレ新聞の社説「国民をムカつかせた朴大統領の『居直りインタビュー』（1月27日5時59分配信）は、朴大統領の発言を「端的に言えば魂の抜けた人の愚痴で、気のおかしくなった人の横暴」とし、「朴大統領がこのたび突然インタビューをした理由は明らかだ。タマネギの皮をむくように徐々に現れる彼女自身の憲法蹂躪、影の実力者による国政私物化の実態に対して怒っている市民の意識をなだめようとする必死のあがきだ。『審判の日』が日に日に近づいて焦りだしたあげく、自分を何とか被害者に仕立てて同情を呼び起こして、存在すらしない陰謀説をあおって極右保守勢力の蜂起を扇動しようとする浅はかな意図である」「旧正月に高まる民意を狙って緘

73) また、日本では「事件をめぐる報道について、『訂正報道の要請をしても、記者会見で説明をしても、すでにできあがっているフレームにあわない話は全く受け入れられない』と強く批判」（日本テレビ系（NNN）1月26日1時5分配信）、「自身の弾劾手続きについて『膨大なウソの積み重ね。弾劾の根拠は非常に脆弱だ』と全面的に反論」「『一度、（批判の）風が吹けば、フレームの外の話は受け付けられない』『多くの誤解と虚構、うその山が積み重なっている』と強調」（朝日新聞デジタル1月26日1時36分配信）、「一連のスクandalが『陰謀ではないのか?』という質問には『否定できない』と話しました」（TBS系（JNN）1月26日5時47分配信）、「崔氏との関係については『スピーチ原稿の表現について助けを求めただけだ。だが、私は知らなかったのだが、崔氏が会社を立ち上げて、公共事業で私的な利益を得ようとしていたことを（後に）知った。いずれにしろ、こういったことを知らず、混乱を引き起こしたことは私の過ちで、そういう意味で公の場で謝罪した』と述べた」（J-CASTニュース1月26日21時0分配信）と報じられていました。

密に仕組んだ筋書きが本格的に働いている様子だ」「インタビューを見た市民の意識の変化は朴大統領の希望とは正反対に向かっている。同情の代わりに軽蔑が、陰謀説に対する疑惑の代わりに怒りが、噴出している」と、朴大統領を「気のおかしくなった人」と呼び、批判していました。⁷⁴⁾

インタビューが朴大統領の思惑通りになっていないのなら、ハンギョレ新聞は社説を掲げてまで批判する必要はありませんが、社説を掲げたのは朴大統領の希望通りに市民の意識が変化しているという危機感があったからと推察されます。⁷⁵⁾

74) タワジの「韓国・朴氏が反撃、戒厳令も『赤化阻止』へ、国政介入疑惑『何者かによって企画された感を拭えない』」と題する記事（1月28日16時56分配信）は、「職務停止中の韓国の朴槿恵大統領が反撃に出た。インターネット放送に出演し、一連の疑惑を全面否定したのだ。憲法裁判所が弾劾を棄却すれば、朴氏は大統領職に完全復帰できる。次期大統領選の世論調査では、最大野党『共に民主党』の文在寅前代表が独走している。朴氏が『赤化阻止』『文氏潰し』のため、戒厳令を発令する可能性があるとの見方も浮上している」とし、「朴氏が、北朝鮮や極左勢力の暗躍・陰謀を疑っているのは間違いない」「国政介入疑惑は『文氏が国連の対北朝鮮決議案をめぐって北朝鮮の意見を聞き、韓国が棄却した』という疑惑の最中、それを消すようなタイミングで出てきた。朴氏としては『自分が北朝鮮に強い態度で臨んだため、『共に民主党』がスキャンダルを仕掛けてきた』という認識だろう。朴氏は弾劾を逃れたら、左翼の取り締まりに出るはずだ。文氏は、朴氏の弾劾が棄却されれば『革命を起こす』と公言している。戒厳令発動の絶好の口実になる」（室谷克実氏）としていました。

75) 朴斗鎮（コリア国際研究所所長）「朴槿恵大統領弾劾の黒幕浮上」（Japan In-depth 3月29日18時1分配信）は、韓国政界では「崔順実ゲート」から「朴槿恵大統領の弾劾」までの流れを作った黒幕は、中央日報とケーブルテレビ「JTBCテレビ」の会長だった洪錫鉉氏だとの情報が飛び交い、「それは洪錫鉉－朴晋均中央日報記者（JTBCの政治顧問）－JTBCニュースキャスター兼社長の孫石熙のラインで、高ヨンテとTV朝鮮キム・ジェドン記者の「陰謀」を利用して朴槿恵政権崩壊の絵を描いたという説からのものだ。この企画を弾劾にまで持っていた政治勢力は洪錫鉉－韓国最大野党「共に民主党」前代表の文在寅ラインだといわれている。もしもこの全貌が今後事実によって裏付けられれば、韓国政界は再び大きく揺れ動くだろう」と述べていました。

また、読売新聞（12月10日付朝刊）は、「朴槿恵大統領が職務停止に追い込まれた国政介入事件は、韓国メディアが火付け役となった。中でもケーブルテレビ局が1台のタブレット端末を入手して放った『機密文書流出』の特報が、朴大統領の運命を変えた。業界で『タブレット爆弾』と呼ばれる特ダネの経緯をめぐっては諸説乱れ飛び、韓国国民の関心をさらった」「ケーブルテレビ局JTBCが10月24日、崔被告のタブレット端末に保存されていた約200件の文書のうち大統領の演説文などが44件あり、本番前に修正されたとみられる箇所があると放送」「JTBCの入手過程をめぐっては『何者かが意図的に文書を仕込んでJTBCに提供した』『ドイツの（崔被告の別荘の）ゴミ箱から拾った』などうわさが乱れ飛んだ。JTBCは8日、放送6日前にコ氏が実質経営したペーパー会社のソウル事務所を訪ねたところ、内部は引っ越しでもぬけの殻だったが、机の中に端末が放置されていたと入手過程を説明した」と報じていました。

18 朴大統領の報復に怯える野党

朴大統領の鄭奎載TVでの発言に対して、共に民主党の禹相虎院内代表は1月26日に「自分には罪がなく、誰かの計画によって全員が陰謀集団に加わったというのが朴大統領の主張だ。あきれかえって言葉も出ない」「このようなインタビューをなぜ行ったのか考えてみたが、要するに朴大統領と崔順実被告、弾劾裁判における（朴大統領の）代理人、崔順実被告の弁護人など、彼らが共謀して一斉に反撃に乗り出した」「極右保守に蜂起を呼び掛けた」と批判し、国民の党の金京鎮主席報道官は「インタビューは国民の間に同情世論を起こす目的で行われた」と主張し、正しい政党の朱豪英院内代表は「司法手続きの中で証拠を提示し主張すればよいものを、特定のメディアとのインタビューという形で検証されない受け答えを行ったことは疑問だ」と述べ、セヌリ党の鄭宇沢院内代表は「悔しい思いはあるだろうが、民心と懸け離れたコメントだったので反応は芳しくない」とコメントしました（朝鮮日報日本語版1月27日10時2分配信）。

ハンギョレ新聞（1月28日6時39分配信）は、「朴槿恵大統領が『（国政壟断は）かなり前から企画されたという感じだ』とし、弾劾審判陰謀論を提起したことに対して、SNSなどでは怒りの声が噴出した」と報じ、鄭奎載TVのインタビューを見ていた人の「朴大統領はいまだに自分がどんな過ちを犯したのかわかっていないことと、盗人猛々しいと言うべき態度に驚いた。最初から大統領になるべきでない人だったので、国民にとって災いだ」「朴大統領の言葉では『太極旗集会がろうそく集会の2倍』だと主張していたが、国民が寒天のなか週末も返上してろうそくを掲げて出かけた理由を本人だけが分からないようだ。自分を支持する側だけが国民であり、残りの国民は自分の敵と考えているようで衝撃的だった」との声を紹介していました。⁷⁶⁾

76) また、同紙は「歴史学者のチョン・ウヨン氏は『崔順実ゲートは嘘で築き上げた泰山』という朴大統領のインタビュー発言を取り上げ、同じ日に自分のツイッターに『嘘で築き上げた泰山』はまさに朴槿恵の一生であり、その山に家を建てて住んでいた者がその一味であり、その家から排出されたごみの山が『従朴（朴槿恵に盲目的に従う）団体』だ」と強く批判した。『ソウル大学法学専門大学院の韓寅燮教授もフェイスブッ

また、ハンギョレ新聞(1月31日7時6分配信)によれば、1月26日の鄭奎載TVの「朴槿恵大統領インタビュー裏話」動画コラムで、「朴大統領に『今、検察やマスコミの過剰もしくは誤った行動について、弾劾がひょっとして棄却されたら整理されるか』と尋ねると、(朴大統領が)『どの新聞がどうであったか、今回全てのことが明らかになれば国民の力でそうなる(整理される)だろう』と話した」「朴大統領は『自分を引きずり下ろすために長期にわたり準備され、企画し管理された』という話をし続けていた」とし、同紙は『『朴槿恵-崔順実ゲート』を捜査した検察と関連疑惑を提起したマスコミに“報復”するという意志であると解釈できる』『事実上の脅迫だ』と報じ、野党からは「本当に大統領がそのような発言をしたとすれば、検察の粛清とマスコミの弾圧を宣言したことだ」「全国をろうそくで照らして大統領自身の弾劾を求めた国民に対して、報復の刃を研いでいることを明らかにしたという点で驚きを禁じ得ない」「国民との戦争を宣言したに等しい」(共に民主党)、「歴史のとうとうたる流れに逆行しようとする勢力を、憲法裁判所、特検、国民が粉碎しなければならない」(国民の党)との批判が出ていたと報じていました。

他方、旧正月連休の帰省客と帰京客が殺到した1月26日のソウル駅で、朴大統領の退陣を要求する団体と弾劾に反対する団体の宣伝戦が同時に行われ、「退陣行動」は午前9時から朴大統領とサムスン電子の李在鎔副会長、禹柄宇元大統領府民政首席秘書官の拘束を求めるピラを配り、「今回の旧正月には、家族で一緒にろうそくの夢と変わるべき大韓民国を話し合おう。正月を過ごした後に迎える2月には、必ず朴槿恵弾劾が実現されなければならない」と叫んでいました。一方、弾劾に反対する弾棄国は同じ時間に「国政壟断の最初のボタンであるタブレットPCの真実を明らかにせよ」「大韓民国は、

くに『親朴集会にはろうそく集会の参加者の2倍が来たと聞いて』という内容の字幕が書かれた朴大統領のインタビュー画面を掲載し、『このようなことを報告として聞いているのだから、国政を一つもまともにできたわけがない。腐っている』と書いた。同じ大学の曹国教授も『(25日)朝には崔順実が特検を誹謗して、夕方には朴槿恵がろうそく集会を冒瀆する。両人は「精神的共同体」関係であることを再確認した』と批判した』と紹介していました(ハンギョレ新聞1月28日6時39分配信)。

言論・検察・従北・左翼・日和見主義勢力による反乱が進行中」と書かれた大型横断幕を掲げ、独自に製作したノーカット・イルベという新聞1面のヘッドラインは「ろうそくは太極旗の風が吹けば消える」と書かれていました(ハンギョレ新聞1月28日6時39分配信)⁷⁷⁾

19 韓国はみんな狂っている

朝鮮日報の朴正薫論説委員のコラム「韓国はみんな狂っている、まともではない」(日本語版1月29日6時10分配信)は、「サムソンの李在鎔副会長の拘束令状を棄却した判事に『電話テロ』が殺到した。ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS、会員制交流サイト)は、ありとあらゆる悪口と人身攻撃であふれかえった。大衆の暴走が攻撃性を帯びて暴力化するの、今に始まったことではない」「大統領になるという指導者らは、権力欲に目がくらんでいる。政治家は扇動し、大衆は集団狂気を噴出させている。理性が行方をくらまし、憤怒と感情、アブノーマルがのさばる国になった」「みんな理性を失った。まともではない。問題は、国全体が非正常に慣れ、あまりにも無感覚になっている点だ」「自虐的・扇情的であるほど、大衆の人気

77) また、1月26日に「朴権恵を愛する会」大邱本部と弾棄国が弾劾に反対する大規模集会を大邱市の中心部で開き、主催者側の関係者が「準備していた太極旗(韓国の国旗)2万5000本が全てなくなったので、それ以上は集まったということだ」と述べていたように、旧正月前の平日にもかかわらず、予想をはるかに上回る多くの参加者が集まり、参加者が振る太極旗の間に「ろうそく=うそ」「太極旗=真実」「国会解散」「弾劾棄却」などと書かれたプラカードなども登場したとされています。参加者の中には釜山や慶尚南道などからやって来た人もいて、彼らは裸婦像事件など最近の動きに強い怒りを示し、「政界もメディアもわれわれの主張を代弁しない」「キャンドル集会は大きく報じられるのに、太極旗集会はなぜ報じられないのか」というメディアへの不満を持っているようだと言っていました。集会に参加したセヌリ党の趙源震議員は「特別検事は大統領の罪をでっち上げるため収賄罪を持ち出し、また弾劾理由にもなかったブラックリスト問題がどうこうと言いつつ出た。とてもじゃないが話にならない」と述べていました。なお、弾棄国は弾劾反対の主張を全国に広めるためフリーダム・ニュース、ノーカット・イルベ、ニュースタウンという3種類のピラを新聞形式で製作し、ホームページも立ち上げ、弾棄国の事務局によると新聞は300万部印刷され、「この新聞が全て配布されれば、われわれが展開する『真実を伝える革命』は必ず成功するだろう」と語っていました(朝鮮日報日本語版1月27日10時2分配信)。

も高まる。大衆は近視眼的な利己主義に走り、政治家は迎合する」「大衆が目前の利益に駆られ、支配エリートが迎合するとき、国は衰亡する。韓国は今、そんな状態にある」「非理性と大衆の暴走、近視眼的利己主義と魂なきエリートが、韓国を衰退の道へと引きずり込んでいる」と、みんな狂っている韓国の現状を憂えていました。

なお、李在鎔副会長の逮捕状請求を棄却した判事に対する「電話テロ」や、SNS上での「ありとあらゆる悪口と人身攻撃」は、大衆の暴走が攻撃性を帯びて暴力化していることを表し、ソウル中央地裁は1月20日の報道資料で「一部SNSなどでは根拠のない虚偽事実が流布されるなど、当該判事の身辺が懸念される状況まで発生している」（ハンギョレ新聞1月21日7時7分配信）とし、朝鮮日報の社説『『民心』という名の野獣から法治を守る韓国の裁判官』（日本語版1月21日8時18分配信）はマイケル・グリーン氏の「韓国では群衆の感情が一線を越えると（民心という名の）野獣に変わり、法治を崩壊させてしまう」との指摘を紹介していました。

野獣に変わった群衆、群衆というモンスターによる虚偽事実の拡散は、国会が朴大統領弾劾訴追案を可決し、パクサモが弾劾を要求するろうそく集会に対抗して集会を開くようになり、国民を二分した親朴派（パクサモ派）と反朴派（ろうそく派）が互いに反目して憎悪するようになったことによるものと言えます。⁷⁸⁾

虚偽事実の拡散は、単純化すれば、嘘を拡散させること、嘘をつくことで、韓国人には「息をするように嘘をつく」という国民性があるとされています⁷⁹⁾。朝鮮日報の萬物相「息をするようにうそをつく韓国人」（日本語版

78) ハンギョレ新聞の記者手帳「憲法裁・特検の“偽ニュース”は誰が作るのか」（2月18日14時18分配信）は、特検と弾劾審判をめぐる特検チームの大喧嘩や憲法裁判所判事の沈黙という偽ニュースが飛び交い、大型事件が発生すると、いつも様々な噂が流れがちだが、今回は異様とした上で、「憲法裁と特検をめぐるもっともらしい“偽ニュース”を詳しく見てみると、ひとつの共通点がある。弾劾審判と捜査対象者たちに有利な内容だという点だ」「朴大統領側がどうやってでも弾劾審判判決を李貞美裁判官退任後に引き延ばそうと躍起になっていることを見れば、なおさらである」「“偽ニュース”を作るのは、それだけ状況が不利と判断しているからだ」としていました。

79) 産経新聞（2016年6月19日17時50分配信）は、「日本の経済誌『ビジネスジャーナル』

2016年11月27日6時3分配信)は、「日本の雑誌に『韓国は息をするようにうそをつく国』という記事が載った。不快な記事ではあるが、韓国の警察庁の統計を引用して『偽証・詐欺・虚偽告訴の罪で起訴される人間は、人口比で日本の165倍』と突き付けられると、返す言葉がない」「『一つのうそがばれないようにするためには、別の20のうそをつかなければならない』という言葉がある。韓国社会にことのほかうそが多いのは、うそが露見したときの負担よりも、うそで得られる利益の方が大きいからだという解釈がある。韓国は、法廷でのうそは偽証罪で処罰するが、捜査機関でうそをつくことは、防衛権の観点から容認している」「崔順実事件を見ていると、韓国人には本当に『うそのDNA』があるのではないか、という恥ずかしい気持ちを抱いてしまうのも事実だ」と嘆いていました。⁸⁰⁾

が今月14日に発行した最新号で、『韓国 国民の虚言が社会問題化』と題した記事を掲載したところ、韓国のテレビ局が記事を紹介し、ちょっとした話題になっている。『韓国人は息を吐くようにうそをつく』-。こんな衝撃的な書き出しで始まる『ビジネスジャーナル』の記事。2013年に韓国国内で、起訴された人が、偽証罪で3420人、誣告罪で6244人、詐欺罪が29万1128人だったことを紹介し、2000年と比較しても急増しているとした。そのうえで、起訴された人の数がそれぞれ日本と比べ、偽証罪が66倍にのぼり、人口比では165倍にもなることを指摘。『韓国は世界一の詐欺大国』と紹介した。こうした背景には韓国が世界でもまれな学歴社会で、プレッシャーから自殺する若者が後を絶たないこと、評価基準が人より優秀か劣っているか、ということであるため、人を蹴落としてでも自分が上に行かねばならない社会であることがであると分析した。日本を韓国がバッシングする背景にも、世界の中で日本より韓国が上であると誇示するためであるとし、韓国自身が評価を高めるための努力をせず、日本を叩けば自らをおとしめることに気付いていないと、かなり辛辣に分析している。これに対し、『妄言だ』と激して抗議するのが韓国の常だが、案に相違してインターネットでは『悔しいがその通りだ』という声が大勢だ。16日、韓国の衛星放送向けの中央日報系テレビ局JTBCはビジネスジャーナルの記事を紹介し、『韓国は詐欺を民事よりも刑事で処理しようとする傾向が強い。日本は起訴するのは全体の20~30%程度で、この一部だけが有罪になる。韓国が詐欺の世界水準だというのは言い過ぎだ』という警察大学教授のコメントを紹介した。一方で、『実際に韓国が日本より詐欺が多いのは事実』としたうえで、『経済が悪化して韓国で詐欺犯罪が増えているのも明らか』とし、『過度な競争が若者を自殺に追いやる』『結果至上主義の韓国は過程は重要でなく、結果だけを重要に思う』という日本の雑誌の指摘は傾聴に値するとも述べた』と報じていました。

80) また、朝鮮日報の萬物相「偽証罪を怖がる韓国人はいない」(日本語版2017年1月7日7時1分配信)は、「偽証に対する処罰が寛大」「2015年に偽証罪で起訴された人は1688人だったが、約8割が執行猶予付き判決を受けた。偽証罪の法定刑は5年以下の懲役または1000万ウォン(約100万円)以下の罰金だが、実際は処罰が甘いため怖がる人はいな

20 ろうそくが反米キャンドルに

「退陣行動」は2月2日に、マティス米国防長官の来韓に合わせて会見を開き、「終末高高度防衛ミサイル（THAAD）の韓国配備は朴槿恵政権最大の積弊だ」「外交・安全保障政策に崔順実被告が介入した疑惑が指摘されているのに、事実上弾劾を受けた大統領が任命した閣僚がその代表的な積弊をそのまま実行するのは、1000万人のキャンドル民心の要求に正面から逆らうものだ」と主張し、また韓米両政府による対北朝鮮政策での連携は「次期政権による外交・安全保障政策の足かせになりかねない。そのため今の黄教安大統領権限代行首相体制で議論するのは適切ではない」と訴え、韓米両政府の閣僚らによる会談の中止と韓米安全保障政策協議の中断を要求しました⁸¹⁾。「退陣行動」の主張に対し、一部の市民から「大統領は弾劾されたとしても、韓米同盟は絶対に破棄できない安全保障の根幹だ」「進歩団体がキャンドル民心を悪用し、韓米同盟に亀裂を入れようとしている」「キャンドル民心などの言葉を使ってTHAADに反対することこそ、キャンドルを手にした一般市民への侮辱であり越権だ」と批判していました（朝鮮日報日本語版2月4日8時47分配信）。

朝鮮日報の社説「韓国民の純粋な意思を悪用する反米キャンドル集会」（日本語版2月4日8時47分配信）は、「退陣行動」の会見には京畿道平沢市への米軍基地移転反対や、済州島の海軍基地建設阻止などの反米活動を行って

い。国会での偽証も同様だ。国会での偽証罪は法廷偽証罪より重い1年以上10年以下の懲役刑に処されることになっているが、実際に処罰されるケースは少ない。処罰には国会の告発が必要となるため、与野党の意見がすれ違えば告発そのものがないこともある。第19代国会（2012年5月～16年5月）で、偽証容疑の告発が8件に過ぎなかったのもそのせいだ。それさえも、ほとんどが『嫌疑なし』と判断された」としていました。

81) 「退陣行動」は、「憲法裁判所に朴大統領側が大量の事実照会や証人を申請したり、弁護人団全員の辞任を示唆したりして審理の引き伸ばしや中断を図っている」「朴大統領が保守系メディアを選んでインタビューに応じ、自身の立場を強弁したこと、国政介入事件で起訴された朴大統領親友の崔順実被告が捜査に露骨に不満を見せたことなどは、朴大統領側が組織的な『反撃』に出たことを意味する」としていました（聯合ニュース2月3日14時58分配信）。

きた「平和と統一を切り開く人たち」と名乗る団体も参加し、「米国が関係すればとにかく無条件に反対する彼らの行動に目新しいことは何もない。しかし彼らがキャンドル集会に参加した市民を利用し、THAAD反対闘争を行っていることについては見過ごすわけにはいかない。多くの市民がキャンドル集会に参加した理由は、崔順実被告による国政壟断への怒りのためであり、北朝鮮の核兵器やミサイル攻撃からこの国を守るTHAAD配備に反対するためではない。朴槿恵政権に対する不信から、今や崔順実被告とは何も関係ない政策まで全てがなかったことにされようとしているが、THAAD配備に関してだけは国民の間で賛成が反対を上回っている。ところがキャンドル集会をリードする団体は自分勝手に『キャンドル民心』といった言葉を使い、THAAD配備に反対する活動を堂々とはじめようとしている」と「退陣行動」を批判していました。⁸²⁾

続けて同社説は、「4日にソウル光化門で行われるキャンドル集会では『THAADトークショー』の開催が予定されているという。慶尚北道尚州と金泉市でTHAAD配備に反対する団体が主催するイベントで、野党3党の代表や野党系の大統領候補者たちも出席する予定だ。このイベントの参加者たちは核兵器を持った暴力集団からこの国をどうやって守るかという責任ある代案はおそらく一切提示せず、韓米両国による防衛のための努力をばかにして侮辱するだろう。彼らに対して市民が明確に『ノー』を突きつけなければ、キャンドル集会に参加した市民の純粹な思いは完全に悪用されてしまうのだ」と主張していました。

2月4日午後5時から光化門広場で第14回ろうそく集会が開かれ、2月中の朴

82) 同社説は、「『平和と統一を切り開く人たち』や『THAAD韓国配備阻止全国行動』に所属する数十人の活動家たちは3日、韓国国防部前で『戦争狂の狂犬マティスは韓半島の平和を脅かすな』などと書かれた横断幕を持ってデモを行った。北朝鮮の『戦争狂』から大韓民国を守るために努力する同盟国の閣僚に対し、逆に『戦争狂』などと呼ぶ彼らの行動にはその本音が表れている。彼らは朝鮮労働党の金正恩委員長に『核兵器を放棄せよ』と要求したことは一度もない。『THAAD韓国配備阻止全国行動』にはかつて裁判で利敵団体との判決を受けた『祖国統一汎民族連合(汎民連)韓国本部』を含む90以上の左翼団体が参加しているという」としていました。

大統領の弾劾成立、朴大統領に近い黄教安大統領権限代行首相の辞任などを訴え、参加者は特別検察官捜査チームの青瓦台への家宅捜索を青瓦台が拒否したことや、黄大統領権限代行首相が家宅捜索への協力を拒否したことを強く批判し、サムスン電子の李在鎔副会長など財閥総帥らを国政介入事件の共犯だとして逮捕を求めています（聯合ニュース2月4日19時7分配信）。⁸³⁾

一方、弾劾国は同日午後、ソウル市庁付近で11回目となる太極旗集会を開き、主催者推計で130万人が集まり、メディアによる捏造報道や親北朝鮮勢力による扇動が弾劾政局をつくったとして朴大統領が弾劾される理由はないと主張し、朴大統領に絡む疑惑を調べる特別検察官の捜査が政治的に行われていると批判し、弾劾棄却などを求めています（聯合ニュース2月4日19時7分配信）。集会には太極旗や「特検解体」「弾劾無効」などのプラカードを手にした中高年層が集まり、星条旗を持った参加者も多く見られ、セヌリ党の金鎮台、趙源震、李仁濟議員も参加しました⁸⁴⁾。同じ時間に光化門の東亜日報社屋前では「新しい韓国のための国民運動」が主催する弾劾反対集会が開かれ、金景梓韓国自由総連盟総裁をはじめ、セヌリ党非常対策委員の金文洙前京畿道知事、尹相ヒョン議員らが参加しました。また、集会にはベビーカーを押して子供と一緒に出てきたベビーカー部隊も集まり、ベビーカー部隊は金品を受け取って参加したという疑惑を晴らすため自発的に参加したと強調していました（中央日報日本語版2月5日9時36分配信）。

なお、ヘビーカー部隊が「金品を受け取って参加したという疑惑を晴らす

83) 「退陣行動」は2月2日に記者会見を開き、4日に開かれる第14回汎国民行動の日の集会計画を発表し、午後2時に崔順実の裁判が行われているソウル中央地裁前で事前集会を開いた後、サムスン電子本社まで行進して李在鎔副会長の拘束を要求するなど、事前集会を本集会に準ずるレベルで開催するとしていました。本集会は、午後5時に光化門広場で「2月中に朴槿恵弾劾、黄教安辞任、共犯勢力の拘束、ろうそく改革の実現に向けた第14回汎国民行動の日」と名付けて行い、午後7時30分から青瓦台と憲法裁判所、首相公邸など3か所に向けて行進するとしていました。また、「2月中に弾劾が行われなければ、朴大統領就任4周年になる2月25日に全国的に大規模な集会を開く」ことも明らかにしました（ハンギョレ新聞2月4日12時17分配信）。

84) 開会のあいさつを行ったチョン・グァンテク弾劾国中央会長は、「前回の大統領選挙で（朴槿恵大統領が）大統領になったことだけでも国を救った。大統領にとっても会いたい。集会に1度出てきてほしい」と訴えていました（中央日報日本語版2月5日9時36分配信）。

ため自発的に参加したと強調していた」ことは、金品目的で集会に参加している人がいることを意味し、それを民心と呼ぶところに韓国の異常さがみられます。

21 ろうそく集会と太極旗集会

朝鮮日報の社説「韓国大統領選候補者たちは太極旗集会が訴える安保への懸念を無視するな」（日本語版2月6日9時25分配信）は、太極旗集会参加者の「主張の中には与党セヌリ党の非常対策委員長を『従北（北朝鮮に従う人間）』とするものや、戒厳令の宣布を求めるなど理解し難い内容もあるが、一方で朴大統領を無条件擁護するわけではない参加者もかなりいるようだ。ただその主張が何であれ、彼らが共通して持っている認識は『大韓民国を守れ』ということだ。太極旗集会の参加者たちは、次の大統領選挙で当選が有力視される野党候補者たちの安全保障に対する考え方が信じられず、『このままでは韓国社会が危ない』という不安が彼らを押し出しているのだ。最近、この集会には太極旗と共に米国の星条旗も登場しているが、これも韓米同盟の先行きを懸念する思いの表れだ。戦争やその直後の貧しい時代を直接経験した世代としては、まさに本能的な行動と言えるのかもしれない」としていました。⁸⁵⁾

一方、ハンギョレ新聞は「太極旗を掲げる親朴系の『弾劾反対』の蠢きが

85) また、同社説は「彼らが抱く安全保障の不安は杞憂なのだろうか。今野党は米国の最新鋭地上配備型迎撃システム『高高度防衛ミサイル（THAAD）』の韓国配備に反対している。さらに開城工業団地や金剛山観光の即時再開を主張するなど、窮地に追い込まれた朝鮮労働党の金正恩委員長を擁護し後押しする政策ばかり訴えているのだ。しかもその一方で北朝鮮による野蛮な人権蹂躪には徹底して何も語らない。このまま太極旗集会参加者たちが抱く安全保障上の不安を野党の候補者たちが今後も無視し続けた場合、選挙に勝てるかどうか予断を許さないのはもちろん、今のように国を二分した状態は今後も続くだろう。最大野党『共に民主党』の文在寅代表は4日、元陸軍特殊戦司令官のチョン・インボム氏を陣営に迎え入れたと発表した。チョン氏は韓国軍の中でも韓米同盟について最もよく知る人物の一人だ。チョン氏が陣営に合流することで、文氏は北朝鮮への宥和政策の首進からぜひとも抜け出してほしいものだ。またチョン氏も野党が持つ安全保障や軍事面での間違った考え方を正すため、彼らと正面からぶつかっていかねばならない」としていました。

露骨に」と題する記事（2月7日6時13分配信）で、「セヌリ党の一部の親朴（樸惠）系議員たちと大統領選候補たちが、『樸樸惠大統領弾劾反対』の旗の下に集まっている。『樸樸惠退陣』を要求する『ろうそく集会の民心』に押された保守強硬派らが再結集し、親朴勢力はもとより、存在感を高めようとするセヌリ党の大統領選候補者まで結合する形となっている」とし、「正しい政党のチョン・ビョングク代表は『一部の政治家たちがデモの現場に出て扇動する姿はこの上なく恥ずかしい』と言い、共に民主党のウ・サンホ院内代表は『極右団体の集会に参加した方々は大統領候補になるべきではない』と指摘した」と紹介していました。⁸⁶⁾

そして、ハンギョレ新聞の社説「ろうそくデモに対する組織的動きを傍観するな」（2月8日16時24分配信）は、「樸樸惠大統領の弾劾に反対し、特検捜査を妨害してろうそくデモに対抗する動きが強まっている。3カ月余り市街地の広場で大統領退陣を訴えてきた国民は当惑し、弾劾が失敗に終わるかも知れないという不安感を隠すことができない。それなのに政界、特に野党は大統領選挙戦しか見えなくなっていて、弾劾を確実にし終えることを疎かにしている。これでは幾千万の国民が照らしたろうそくのあかりの成果をまともにも続けることはできない。弾劾を完遂して特検の捜査ではっきりと成果が出るまで野党協力を強化しなければならない。2月の臨時国会ではろうそくデモの要求を含む制度改革を成し遂げることに全力をつくすべきだ」「極右勢力の弾劾反対集会には大統領派の政治家の参加がだんだんと増え、集会の

86) 京畿道城南市の李在明市長は4日の光化門でのろうそく集会で、「樸樸惠・崔順実ゲートの従犯である黄教安大統領権限代行も今回の事態の核心的責任者の1人だ。責任を負うどころか大統領のように振る舞い大々的な反撃を通じて既得権者に戻る計画を実行している」「私たちがしばらく気を緩めていた間に彼らが大々的な反撃で私たちの夢を壊そうとする。いまは私たちが再びろうそくの火を灯さなければならない時だ」「いまは責任を問うことを完遂しなければならない時であり、戦って必ず叩き壊そう。最後まで戦って樸樸惠大統領を追い出し、国民が主人になる民主共和国を作ろう」「12月のろうそく集会の結果、70年の積弊を清算してみんなが望む公正な国になるだろうと信じているが、少しよそ見をすればすぐに反撃が返ってくる。彼らが復帰すれば70年間続いてきた不公正・不合理な腐敗・特権反則社会が続くだろう」「過去を清算するだけで新しい国を始めることはできない」と主張していました（中央日報日本語版2月5日10時30分配信）。

規模も大きくなっている」と、弾劾反対を訴える太極旗集会の規模が大きくなっていることに危機感を示していました。

同社説は続けて、「ところが政界は大統領選にばかり関心を持ったままで、まともな対応を出来ないままである。そのためにろうそくデモの成果が消えるのではないかと国民は考え、やきもきしているのではなからうか。野党4党は『弾劾協力』を再び結集する必要がある」「市民の週末集会に積極的に参加して弾劾が早期に決定されるよう力をつくすべきである」「それがろうそくデモの市民が望んでいる政界の任務だ」と、大統領選にばかり関心を持つ野党に弾劾が早期に決定されるよう結集すべきだと主張していました。⁸⁷⁾

(次号に続く)

87) 同社説は、「現況は『2月末～3月初めに憲法裁判所が弾劾を決定し、4月末ごろ大統領選を早急に行う』という予想が危ぶまれるほど、あらゆることが流動的である。朴大統領の弁護団は証人および追加の証拠申請を通じて弾劾手続きを遅らせようと努め、大統領府は特検の家宅搜索令状の執行を拒否した。大統領が特検の調べに直接応じるかも成り行き不明である」「大統領の権限代行である黄教安首相もまた特検に非協力的である点は同じだ。今月末で終わる特検の捜査の延長を黄首相が認めるかも今では不透明である」としていました。